



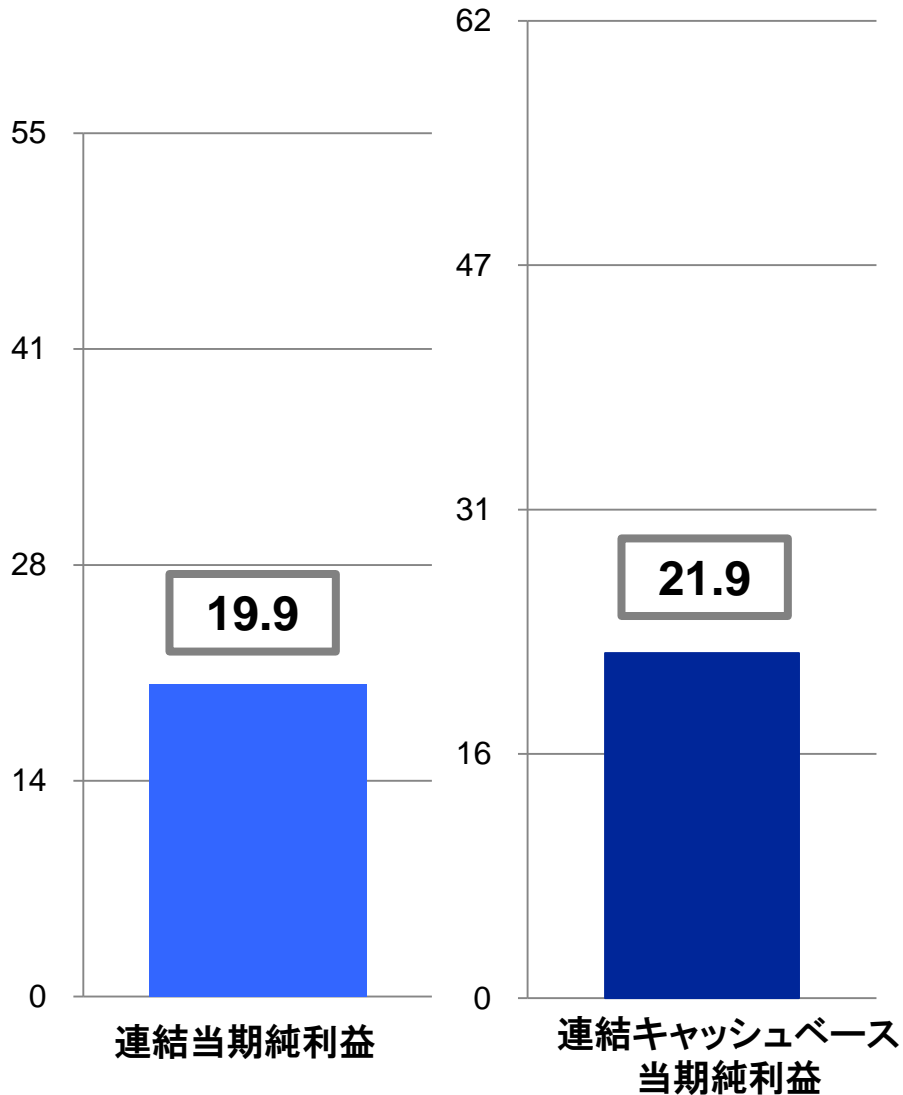
2014年度 第1四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2014年7月

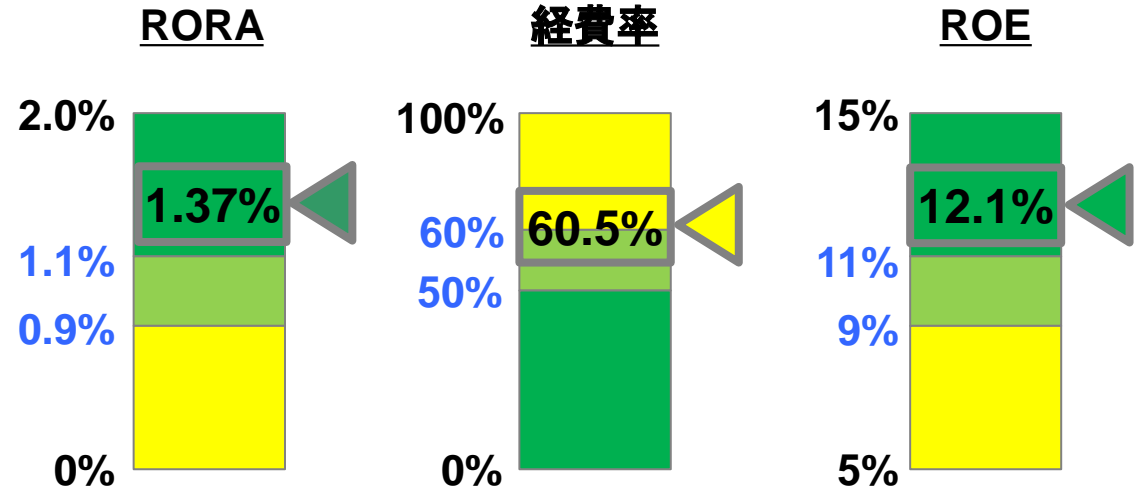
第二次中期経営計画(2年度目) 財務目標ダッシュボード

成長性

(単位:10億円)



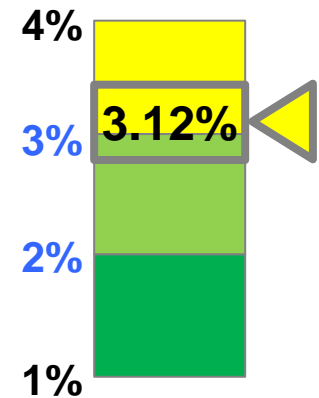
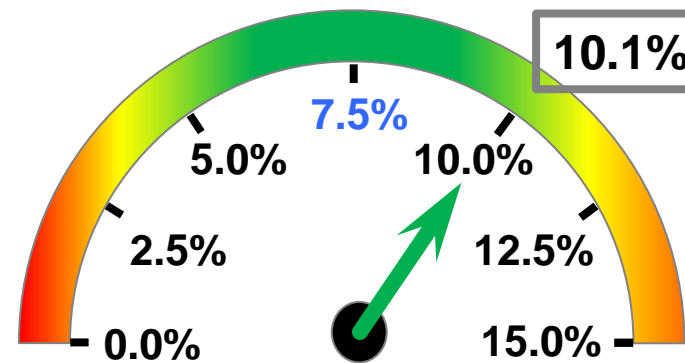
収益性



健全性

普通株等Tier I 比率

不良債権比率



第二次中期経営計画ビジネスの進捗：個人向け業務

新たなリテール 金融モデルの実現

顧客満足度の高い商品・サービスの提供

- NISA制度に対する顧客の期待や不満を反映するプログラムとして、非課税枠を超えても申込手数料をゼロ円にするNISAプラス※の提供を開始（※「NISAプラス」は投資信託のサービスになります。投資信託には元本割れのリスクがあります。保有期間中及び換金時に手数料がかかります。詳しくは18ページのNISAプラスのご注意をご覧ください。）
- スマートフォンからのアクセス環境の整備（口座開設アプリの提供、お取引をサポートする「銀行サポートアプリ」の提供、スマートフォンに最適化されたサイトコンテンツの提供等）
- ATM提携拡大により主要コンビニATMネットワークをカバー（提携ATMでの24時間365日手数料ゼロ円維持）

コンサルティング力の強化

- 顧客ニーズ捕捉とアプローチの高度化（顧客分析部の設置など、内部体制の強化）
- 資産承継ビジネスにおける案件サポート体制と商品供給体制の整備

多面的な取引の推進

- カルチュア・コンビニエンス・クラブとの提携（口座開設や金融取引・サービス利用でのTポイント付与、Tポイント導入企業への広告展開）

ローンビジネスの 拡大・発展

住宅ローン商品などの拡充

- 繰り上げ返済手数料ゼロ円、保証料ゼロ円に加え、女性が働き続けられる環境の支援を通じて、子育て世代、働き盛り世代を応援する新しい住宅ローン「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」の取り扱いを開始

信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立

- 新生銀行レイク残高は年間増加500億円を超え1,300億円突破
- マーケティングのベストプラクティスの共有と実現～グループマーケティング部の新設
- 「ヤフオク！」限定「Tポイント付きアプラスネットオークションローン」取扱開始

個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

- 保証ビジネスの継続推進（現在提携10社）

第二次中期経営計画ビジネスの進捗：法人向け業務

重点業種・分野 における 差別化の推進

医療・ヘルスケア

- ヘルスケア施設向けファイナンスにおける豊富な実績・経験と広範なネットワーク
- ヘルスケアREIT組成・上場に向けた資産運用会社を共同で設立

再生可能エネルギー

- 事業キャッシュフローに着目したファイナンススキーム提供で成長企業の参入を促進
- メガソーラーを中心に多数の案件組成を図るとともに、風力、バイオマス等へも展開
- 地域金融機関と案件組成で連携強化。今後、医療・ヘルスケア等への展開も視野

創業支援・企業再生支援

- 事業参画アプローチを基本とし、資金支援のみならず当行グループ機能の活用による広範なマネジメントソリューションの提供で企業の創業、成長、新規事業、海外進出を支援
- 着実な実績積上げ

専門性のある分野 の一層の推進

不動産ポートフォリオの再構築

- 不動産ファイナンスにおける草分け的存在としての豊富な経験・実績
- 不動産市況の回復を背景に不良債権処理を積極的に推進し、資産の質が大幅に進展

事業再生関連ビジネスの拡大

- 新生PIグループを核に当行の中立性・独立性に基づく広範なビジネス機会を捕捉
- キャッシュフローによる回収重視で事業再生を支援しつつ安定収益を確保

地域金融機関とのネットワークの深化と業務連携の拡大

- 地域金融活性化に向けたキャッシュフローファイナンス、動産担保融資の協調拡大
- ローン売買・仲介業務の取引基盤拡充、事業承継支援に関する業務協調の推進

ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

- 金利上昇懸念・為替変動に対応する市場関連取引を梃子とした取引先の拡大
- 市場を先取りした投資信託、仕組債、仕組預金など運用商品ラインナップの拡充

2014年度第1四半期決算概要

2014年度 第1四半期決算 主要ポイント

連結四半期純利益、同キャッシュベース純利益とも、

① 2014年度通期純利益目標達成に向けて、まずは順調な立ち上がり

- 連結四半期純利益： 199億円（2014年度連結当期純利益目標:550億円）
- 同キャッシュベース純利益： 219億円（2014年度同キャッシュベース目標:620億円）

戦略分野への経営資源の積極的な投入により経費が伸びたものの、
業務粗利益も前期比増加した結果、実質業務純益は前期比増加

- ## ②
- 業務粗利益は578億円(前期比+73億円)、経費は350億円(前期比+23億円)
 - 実質業務純益は228億円(前期比+50億円)

不良債権処理の進捗もあり、与信関連費用は低水準で推移

- ## ③
- 2014年6月末の不良債権比率は3.12%まで低下
 - 与信関連費用は7億円の益を計上

2014年度 第1四半期 決算概要

(単位:10億円)

【連結】	2013年度 第1四半期 (A)	2014年度 第1四半期 (B)	比較 (B-A)
資金利益	26.9	30.9	+3.9
非資金利益	23.5	26.9	+3.4
業務粗利益	50.5	57.8	+7.3
経費	△32.6	△35.0	△2.3
実質業務純益	17.8	22.8	+5.0
与信関連費用	0.0	0.7	+0.6
利息返還損失引当金繰入額	-	-	-
四半期純利益	12.7	19.9	+7.2
同キャッシュベース ¹ 純利益	15.0	21.9	+6.9
【単体】			
実質業務純益	10.1	14.3	+4.2
四半期純利益	8.4	16.7	+8.2

【連結】	2014年 3月末 (C)	2014年 6月末 (D)	比較 (D-C)
貸出金	4,319.8	4,217.0	△102.8
有価証券	1,557.0	1,653.2	+96.2
リース債権及び リース投資資産	227.7	223.9	△3.7
割賦売掛金	421.9	423.8	+1.8
貸倒引当金	△137.3	△116.5	+20.8
資産の部合計	9,321.1	9,538.9	+217.8
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,754.9	△95.4
借入金	643.4	672.7	+29.3
社債	177.2	175.6	△1.6
利息返還損失引当金	208.2	196.2	△11.9
負債の部合計	8,598.5	8,800.4	+201.9
株主資本	665.1	680.6	+15.5
純資産の部合計	722.5	738.4	+15.8

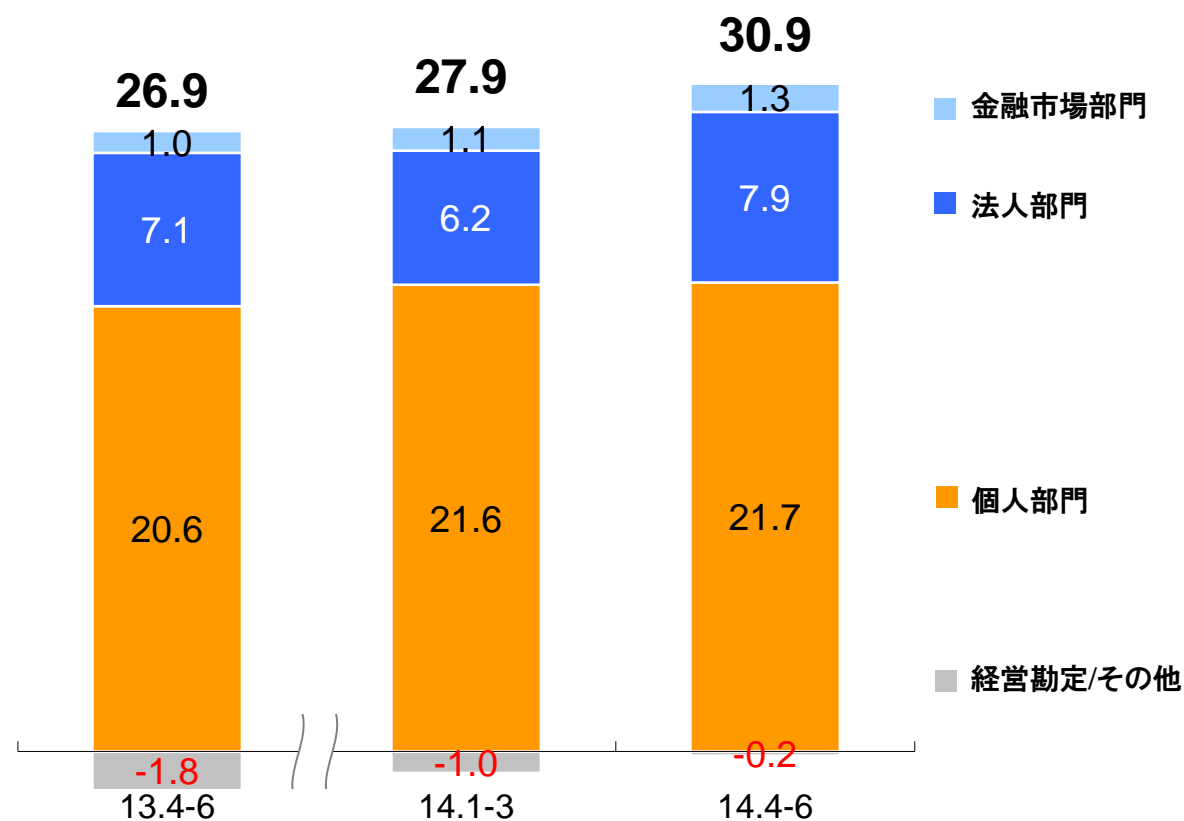
¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

業績の状況：業務粗利益

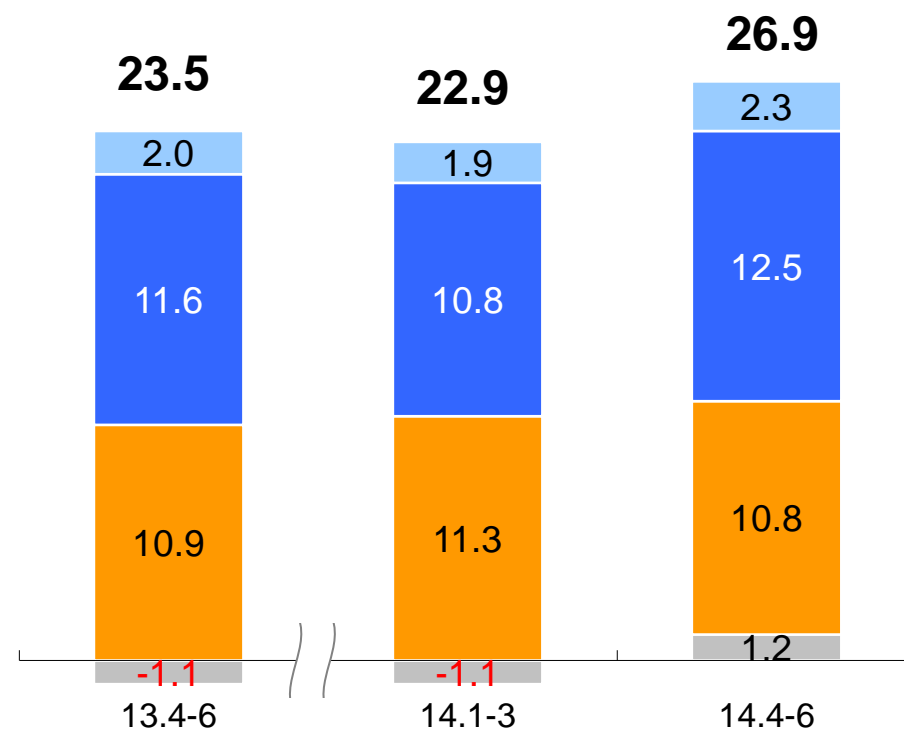
(連結、単位：10億円)

- 資金利益は、調達コストの減少に加えて、コンシューマーファイナンス業務の貸出増加や法人部門での有価証券配当収入の増加などにより、前期比39億円増加し、309億円
- 非資金利益は、国内クレジットトレーディング業務での堅調な収益獲得に加え、ALM業務での国債等債券損益の改善などにより、前期比34億円増加し、269億円

資金利益



非資金利益

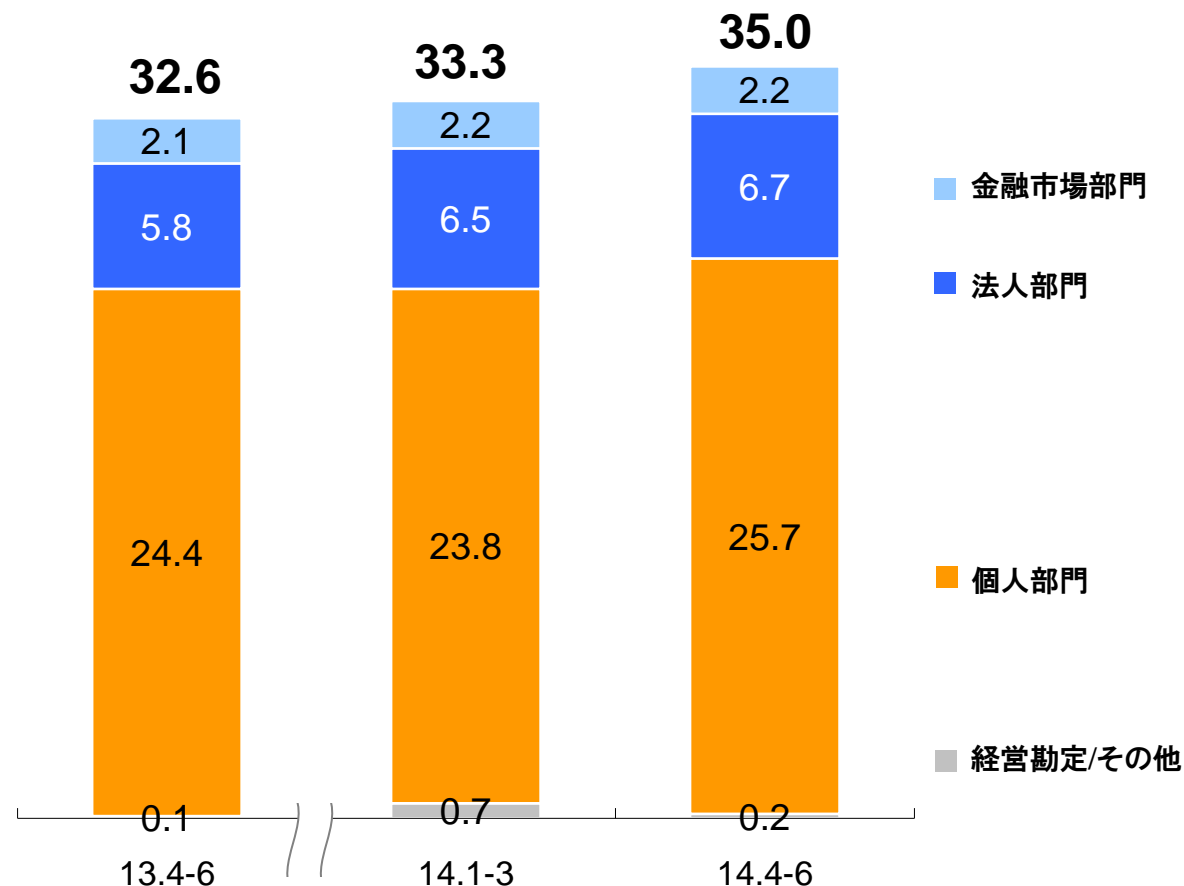


業績の状況：経費・実質業務純益

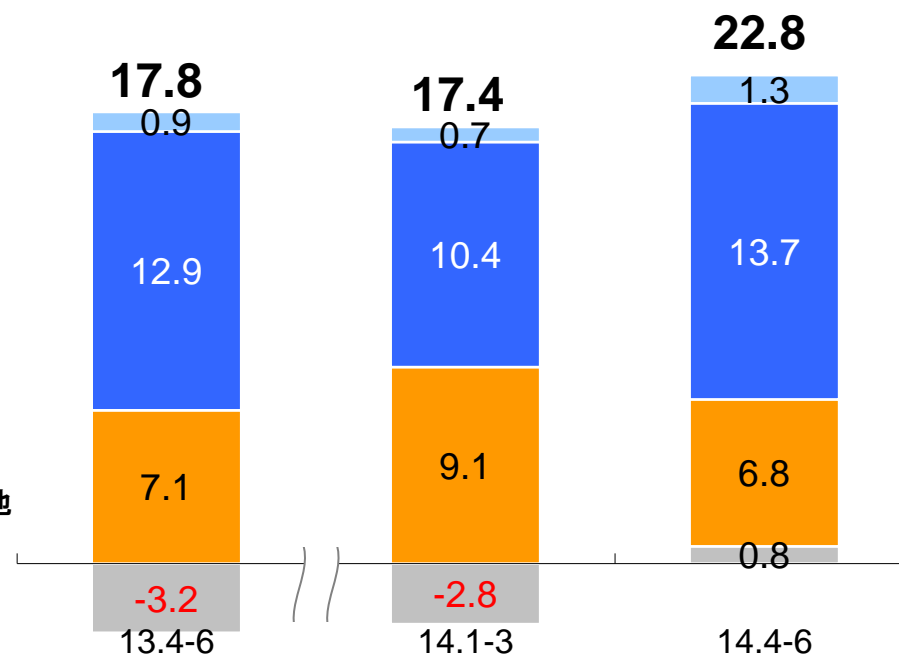
(連結、単位：10億円)

- 経費は、戦略分野における積極的な経営資源投入の結果、人件費や宣伝広告費の増加により、前期比23億円増加し、350億円
- 実質業務純益は、経費の増加(前期比+23億円)を業務粗利益の増加(前期比+73億円)が上回ったことから前期比50億円増加し、228億円

経費



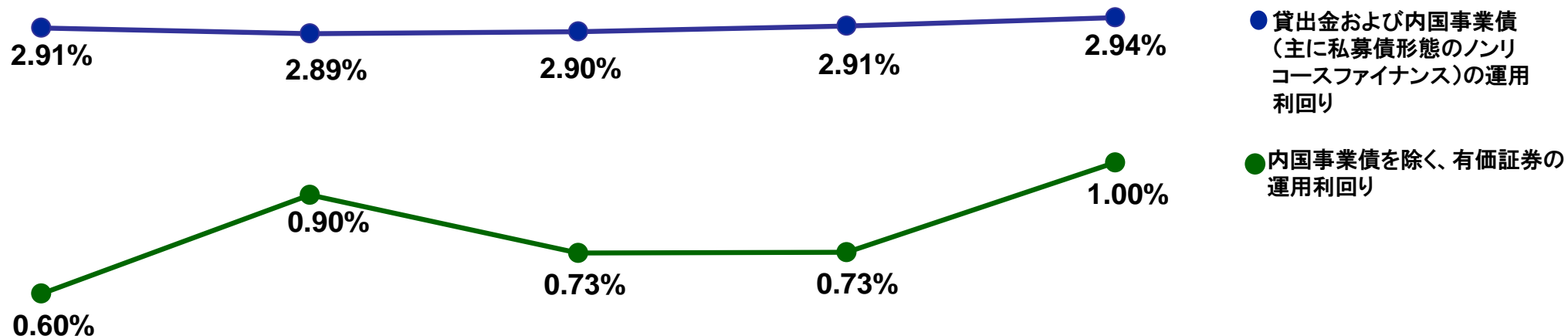
実質業務純益



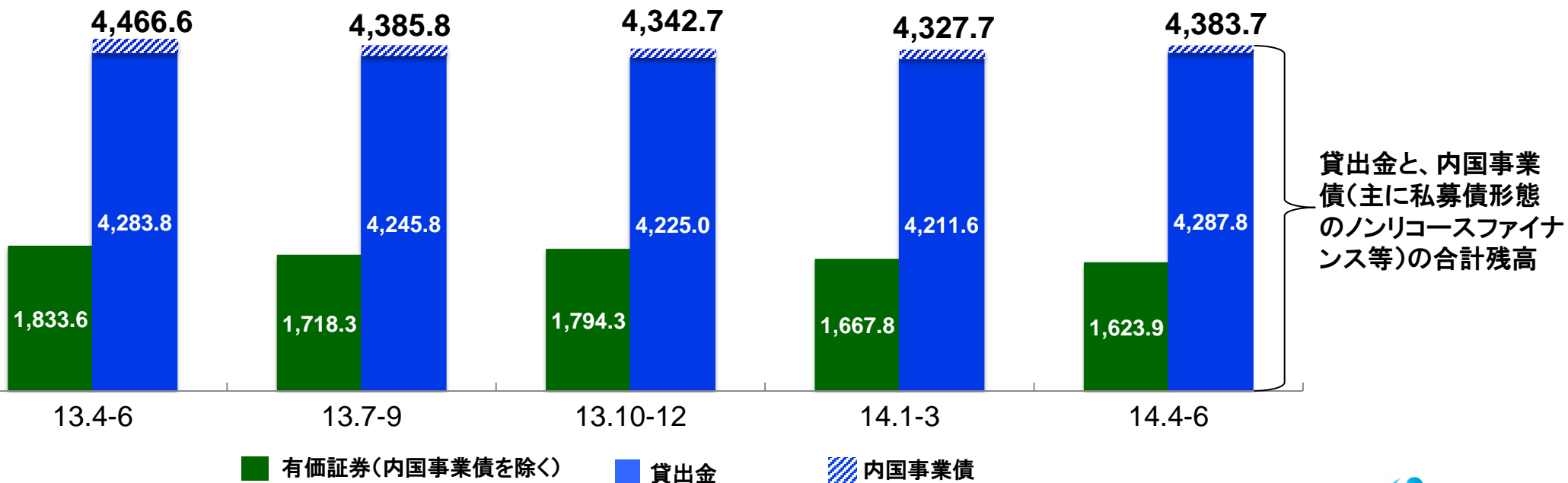
貸出金、有価証券の平均残高と利回り

(連結、単位:10億円)

運用利回り



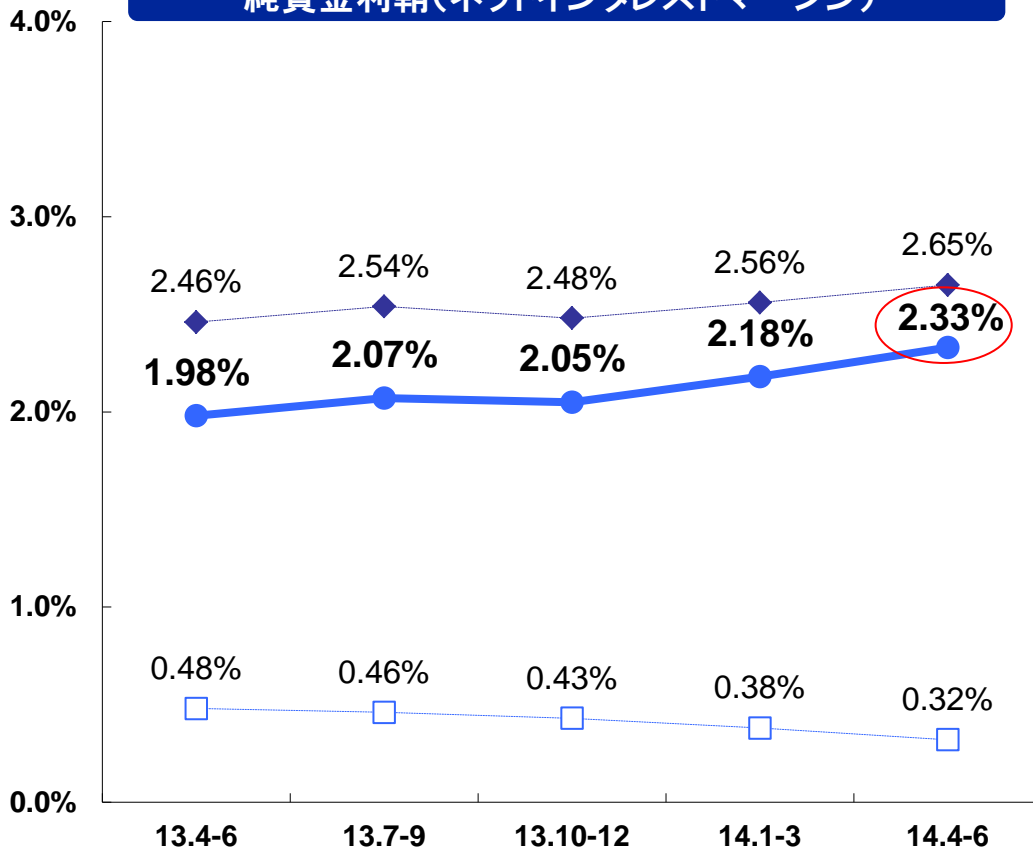
平均残高



純資金利鞘

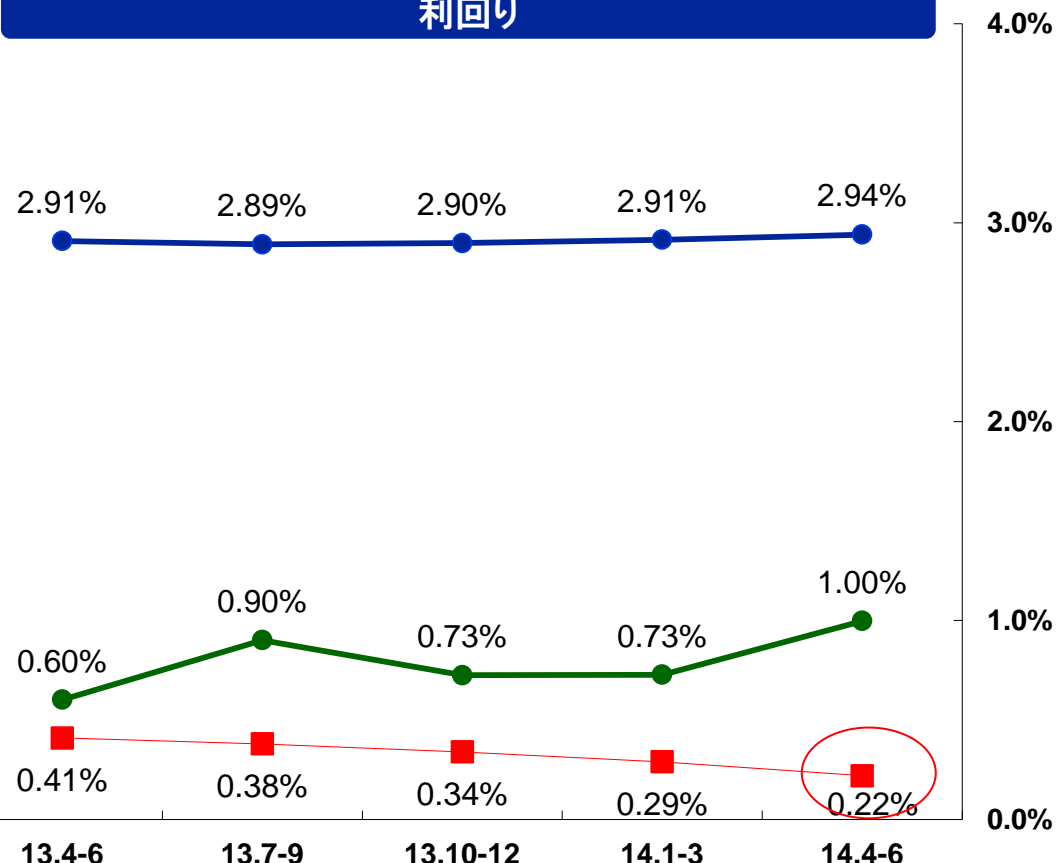
- 過去に実施した定期預金の満期到来により、預金調達利回りは0.22%へ低下
- 有価証券の配当収入や、消費者金融ファイナンス業務の貸出増加もあり資金運用利回りも上昇した結果、純資金利鞘は2.33%に

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



◆ 資金運用利回り¹ □ 資金調達利回り
 ● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
¹リース・割賦売掛金を含む

利回り



● 貸出金および内国事業債の運用利回り
 ● 有価証券(内国事業債を除く)の運用利回り
 ■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

資産の質：不良債権

(単体、単位：10億円)

- 不良債権を2014年3月末比で298億円削減し、不良債権比率は3.12%と引き続き改善
- 第二次中期経営計画の目標値2%台の早期達成が視野に

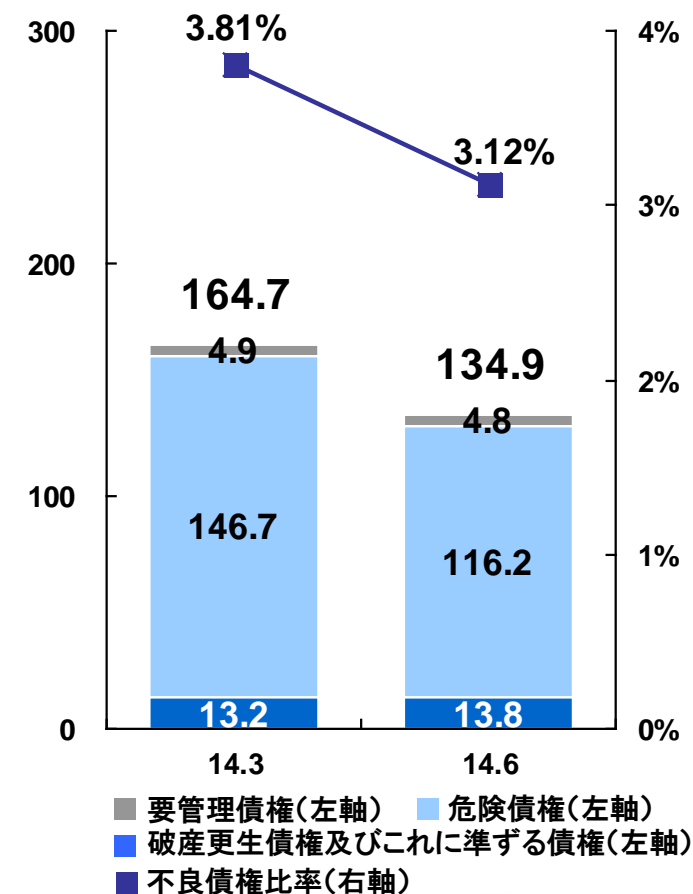
債務者区分別総与信残高と保全状況¹

(2014年6月末時点)

	残高(貸借 対照表計上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額
正常先	4,096.3	13.4	/	/	0.1
その他要注意先	87.0	5.7	/	/	0.2
正常債権 小計	4,183.3	19.1	/	/	0.3
要管理、破綻懸念先	121.0	42.3	73.2	95.4%	0.1
実質破綻、破綻先	13.8	-	13.8	100.0%	53.0
不良債権 小計	134.9	42.3	87.0	95.9%	53.0
総与信残高合計	4,318.1	61.4	/	/	53.3

¹ 金融再生法に基づく総与信に対する保全

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率



自己資本

(連結、単位:10億円)

- バゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は14.14%となり、2014年3月末(13.58%)比で改善
- バゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は10.1%となり、引き続き第二次中期経営計画の目標水準(7.5%程度)以上を確保

	コア自己資本比率 (バゼルⅢ国内基準)		参考 (バゼルⅢ国際統一基準)
	2014.6 (バゼルⅢ) (経過措置適用)	2014.6 (バゼルⅢ) (完全施行ベース)	2014.6 (バゼルⅢ) (完全施行ベース)
コア資本に係る基礎項目の額	898.4	679.4	
コア資本に係る調整項目の額	△68.2	△89.0	
コア自己資本の額	830.1	590.4	
リスクアセット	5,867.5	5,894.5	
コア自己資本比率	14.14%	10.01%	
普通株等Tier I比率			10.1%

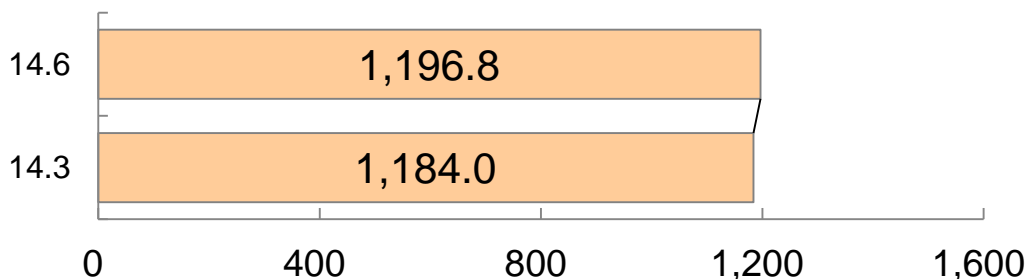
ビジネスの概況

ビジネスの概況：個人向け業務

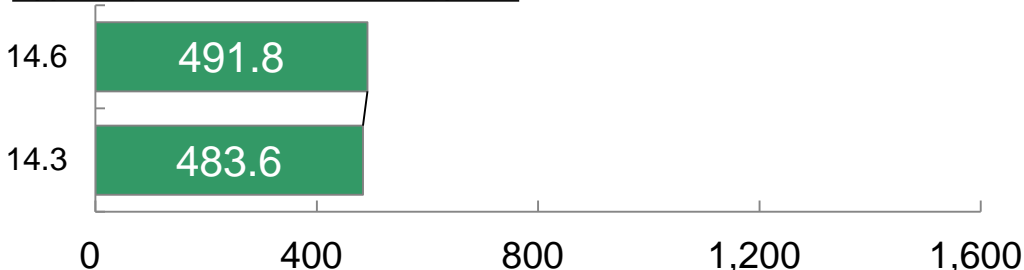
(連結、単位：10億円)

貸出残高

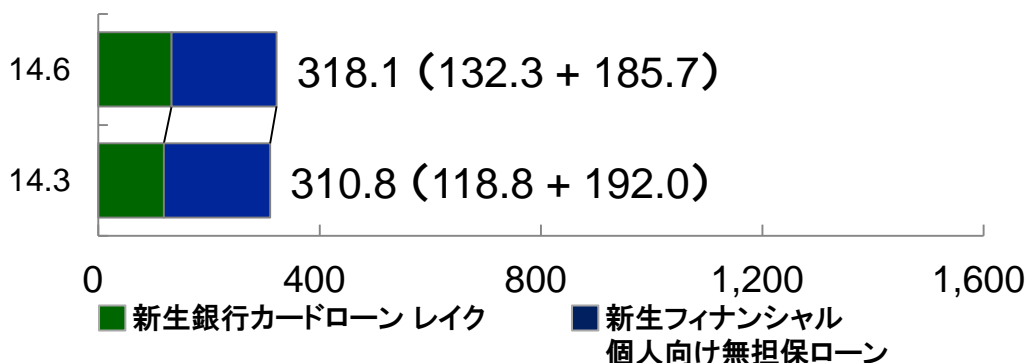
住宅ローン



消費者金融ファイナンス顧客向け (新生銀行カードローンレイクを含む)

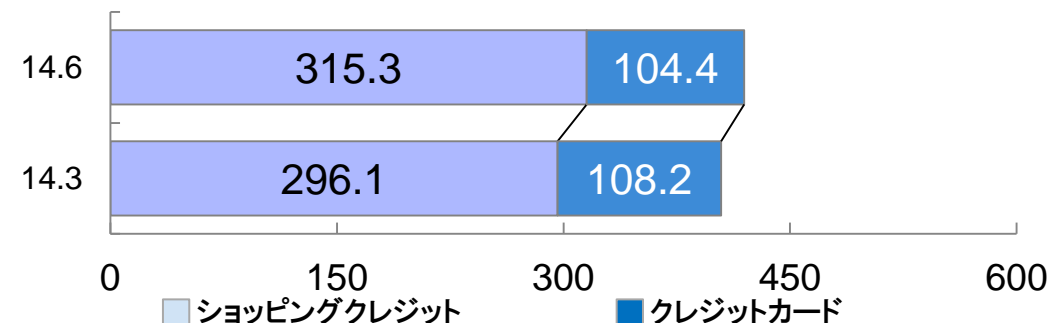


レイク (新生銀行カードローンレイク + 新生フィナンシャル個人向け無担保ローン)



その他営業債権残高

アプラスフィナンシャル(ショッピングクレジット、クレジットカード)



2014年度第1四半期の主な取り組み状況

2014年4月～6月

● 投資信託申込プログラム「NISAプラス」*開始

- コア顧客数(2014年6月30日時点): 266万人
- 住宅ローン
 - ✓ 新規実行額(2014年4月～6月): 453億円
- 新生銀行カードローンレイク
 - ✓ 新規顧客獲得件数(2014年4月～6月): 45千件
 - ✓ 成約率(2014年4月～6月): 37.0%
 - ✓ 顧客数(2014年6月30日時点): 331千件

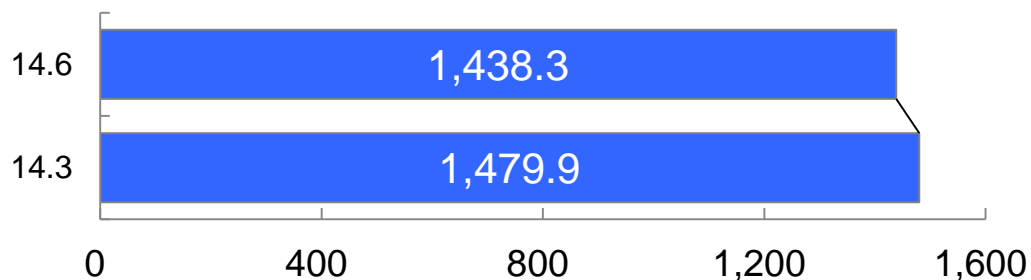
*「NISAプラス」は投資信託のサービスになります。投資信託には元本割れのリスクがあります。保有期間中及び換金時に手数料がかかります。詳しくは18ページのNISAプラスのご注意をご覧ください。

ビジネスの概況：法人向け業務

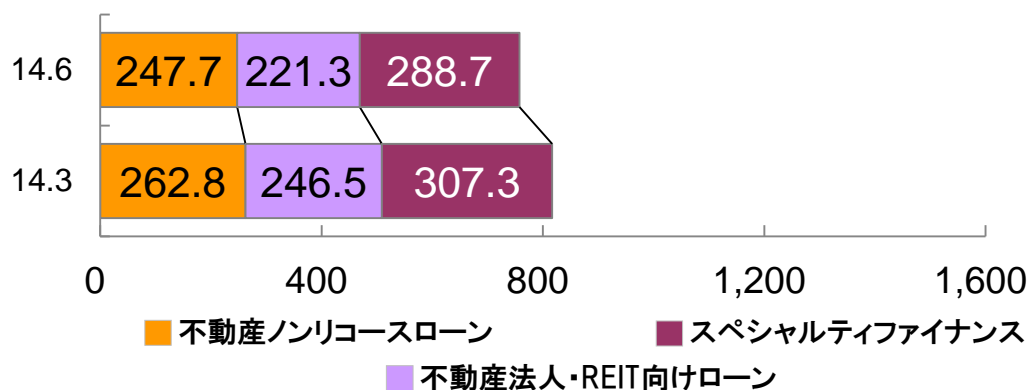
(連結、単位：10億円)

貸出残高

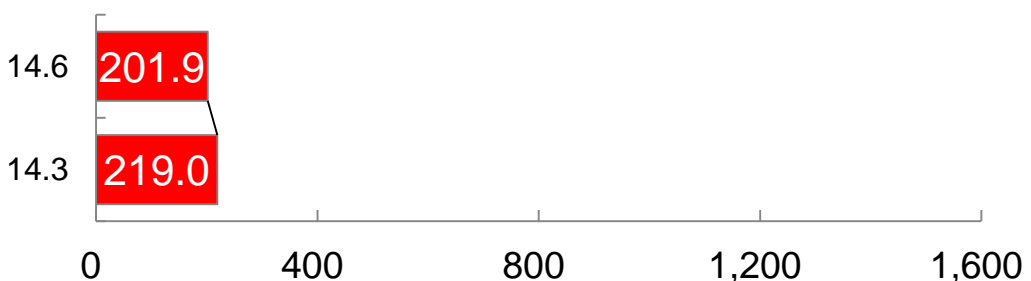
法人営業



ストラクチャードファイナンス

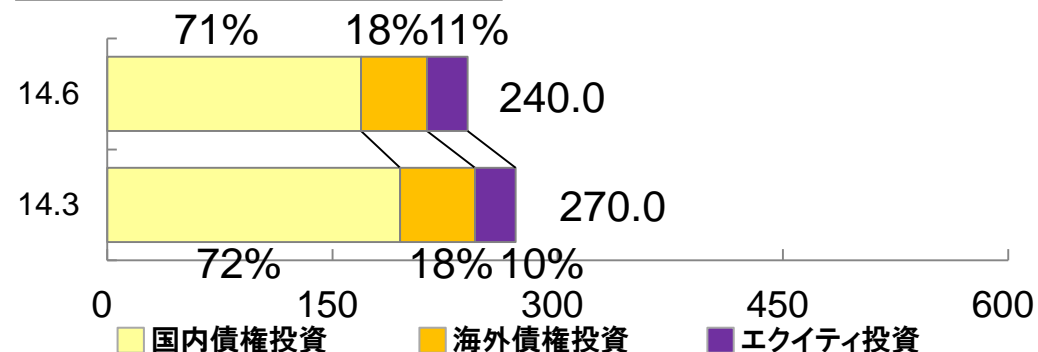


金融市場



その他営業債権残高

プリンシパルランザクシヨズ



2014年度第1四半期の主な取り組み状況

2014年4月～6月

- ・山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定
- ・信託スキームを活用した、国内7か所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
- ・ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社ジャパン・シニア・リビング・パートナーズ株式会社を共同で設立

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

NISAプラスに関するご注意

- 「NISAプラス」とは、新生銀行で「NISA口座」を選択のうえ、所定の投資信託をお申し込みいただくと、NISA口座の非課税枠内の金額はNISA口座での購入、非課税枠を超える同時申し込み分の金額については一般口座もしくは特定口座での購入となり、NISA口座はもちろん一般口座もしくは特定口座での購入分についても申込手数料が無料になるプログラムです。
- 投資信託は価格変動等の要因による元本割れのリスクがあり、商品ごとに所定の手数料がかかります（【お申し込み時】申込手数料(税込最大3.24%)がかかります。【運用期間中】信託報酬または管理報酬(年率・税込最大3.0%)やその他信託期間中に発生する費用(監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等)があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません)がかかります。【換金時】信託財産留保額(投資元本または純資産価額に対して最大3.0%)や買戻し手数料(最大5.0%)がかかります。上記手数料などの合計額等については、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。)
- また、投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。投資信託をご購入の際は店頭やインターネットに用意している「目論見書(目論見書補完書面を含みます)」の内容を必ずご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。